

令和元年度

小田原市公営企業会計決算審査意見書

小田原市水道事業会計

小田原市病院事業会計

小田原市下水道事業会計

小田原市監査委員



監査第 56 号

令和 2 年（2020年） 8 月 3 日

小田原市長 守 屋 輝 彦 様

小田原市監査委員 数 馬 勝

小田原市監査委員 近 藤 正 道

小田原市監査委員 鈴 木 和 宏

令和元年度小田原市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和元年度小田原市公営企業会計決算（水道事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

(注)

- 1 文中及び表中に用いた千円単位又は百万円単位で表示した金額及び千又は万の単位で表示した数値は、単位未満の端数を切り捨ててある。  
したがって、表中及び文中の合計額又は差引額等が相違する場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点第2位(一部、第3位)を四捨五入した。
- 3 指数は、小数点第1位を四捨五入した。
- 4 文中及び表中の全国平均の数値は、当該年度の「地方公営企業年鑑」(総務省自治財政局編)の数値を基に算出し、又は引用している。
- 5 文中に使用している経営指標については、次のとおりである。

経営指標	算式	説明
総資本経常利益率	経常利益÷平均総資本×100	投下資本に対する経営の収益性を総合的な観点から示し、高いほど経営状態がよい。総資本回転率×営業収益経常利益率に分解できる。
総資本回転率	営業(医業)収益÷平均総資本	投下資本がどれだけの収益を生み出しているかを示し、多いほど効率的に資本が運用されている。
営業収益経常利益率	経常利益÷営業(医業)収益×100	資金調達活動を含めた経常的な企業活動の収益性を示し、高いほど経営状態がよい。
流動比率	流動資産÷流動負債×100	短期的に資金化可能な流動資産と1年以内に返済義務のある流動負債を比較するもので、大きいほど支払能力がある。
自己資本比率	自己資本÷総資本×100	返済不要な自己資本が総資本に占める割合で、大きいほど経営の安全性が高い。

\* 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2

\* 総資本=負債+資本

\* 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

# 令和元年度小田原市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の基準

本審査は小田原市監査基準（令和2年小田原市監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

## 第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査

## 第3 審査の対象

令和元年度小田原市水道事業会計決算

令和元年度小田原市病院事業会計決算

令和元年度小田原市下水道事業会計決算

## 第4 審査の着眼点

- 1 決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、適正に表示されているか
- 2 事業が企業の経済性を発揮するよう経営されているか

## 第5 審査の実施内容

審査に当たっては、総勘定元帳その他の帳簿及び証憑類との照合、貯蔵品の棚卸の立会、決裁文書の閲覧等を行うとともに、関係職員から説明を聴取した。勘定科目の審査については、例月現金出納検査及び財務監査で検証済のものはその結果を活用するとともに、金額的重要性及び質的重要性を勘案して抽出により実施した。

また、各企業の経営成績、業務及び投資の実施状況、財政状態、資金の状況などについて、関係職員から説明を聴取するとともに、実数、比率及び経営指標を用い、経年比較、全国平均値との比較などを行い分析した。

## 第6 審査の結果

- 1 上記記載事項のとおり審査した限り、各会計の決算その他関係書類は、重要な点において法令に適合し、かつ、適正に表示されていると認められた。
- 2 事業が企業の経済性を発揮するよう経営されているかについての所見は、以下のとおりである。

### (1) 水道事業

営業収益、営業利益、経常利益、当年度純利益について、料金改定した平成29年度以降減少傾向にあるが(表1)、給水原価及び供給単価の関係を見ると、平成29年度から料金回収率は100%を超え、健全な運営がなされている。しかし、料金回収率が年々減少していることから、今後も100%以上を維持し、経営の健全性を保つような努力が求められる(表2)。

財政状態をみると、平成30年度に比べ、現金預金が2億28百万円減少しているが、現金預金の流動負債に対する割合は157.8%であり、短期債務に対する支払い能力は十分にある。長期的な財政の安全性を示す自己資本比率は60%を超えて安定しており(表3)、企業債残高も、数年来、減少しているが、年度末の企業債残高が年間給水収益の何倍に当たるかを計算すると、全国類似規模団体<sup>\*1</sup>の平均が2.9倍(平成30年度)であるのに対し、本市は4.0倍であることは意識しておく必要がある(表4)。

水道事業では、令和元年度に高田浄水場再整備事業の基本設計を行っている。この事業は、今後の水需要予測に基づく施設規模の適正化によるコスト削減と早期耐震化を目的とし、整備期間10年で、施設の浄水能力を現行(80,000 m<sup>3</sup>/日)より約30%ダウンサイジング(55,000 m<sup>3</sup>/日)する方針とのことである。令和元年度の施設利用率は63.6%で、全国類似規模団体の平均を1ポイント程度上回っているが(表5)、整備完了後には施設利用率のさらなる上昇が見込まれることから、今後の事業の進捗を注視したい。

施設の老朽化に伴う管路の更新については課題である。施設の老朽化度合いの一つの目安として用いられる有形固定資産減価償却率を計算すると、令和元年度は52.2%となる(表6)。水道局では、減価償却計算用の法定耐用年数でなく、安全に使用可能な年数による更新基準を設定して当該基準により更新を進めることとしており、使用年数は大幅に長くなっている(例:ダクタイル鋳鉄管は、法定耐用年数40年に対し、水道局の更新基準年数80年)。とはいえ、直近2年の管路更新距離は、平成30年度は3.2km(管路延長に対し0.42%)、令和元年度は2.0km(管路延長に対し0.27%)とのことであり、単純に計算すると管路の更新に200年以上要することになる。全国類似規模団体の平均値は0.7%(平成30年度)であり、全国平均を下回る数値となっていることから、水道局でも課題は十二分に認識されており、財源などの問題もあるが、更新率の向上を期待していきたい。

有収率について、令和元年度が85.0%で、かつ、平成27年度以降3ポイント近く低下していることも気掛かりな点である(表7)。全国類似規模団体の平均値は、ここ数年90%台でほぼ一定である。水道局によると、有収率低下の主な原因は漏水と推測され、令和元年度の総配水量2,166万m<sup>3</sup>のうち261万m<sup>3</sup>(12.1%)に漏水が疑われるとのこと

である。収益に結びつかない水の発生を抑制することは、その分の薬品費、動力費などのコストの削減及び利益の確保につながることから、有収率の向上に努める必要がある。

※1 給水人口15万人以上30万人未満の水道事業体。以下、水道事業において同じ。

表1 損益状況の推移

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業収益	2,386,904	2,362,074	2,722,750	2,692,392	2,640,842
営業費用	2,417,439 (2,223,837)	2,446,895 (2,248,901)	2,414,121 (2,210,904)	2,441,474 (2,238,207)	2,506,026 (2,303,538)
営業利益(△損失)	△ 30,535 (163,066)	△ 84,820 (113,173)	308,628 (511,845)	250,918 (454,185)	134,816 (337,304)
経常利益	144,420	122,082	530,934	485,909	379,658
当年度純利益	141,627	121,419	517,776	484,977	381,737

(注) 営業費用、営業利益の下段括弧書の数値は、営業費用中の減価償却費から長期前受金戻入額を差し引いて算出したもの

表2 給水原価及び供給単価の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	全国平均
給水原価(円)	125.72	128.23	127.56	129.63	134.09	161.82
人件費	20.03	19.63	21.08	17.96	19.23	—
動力費	9.33	7.93	8.79	9.72	9.74	—
薬品費	1.97	1.91	1.91	1.63	1.63	—
修繕費	10.19	9.78	9.53	12.46	13.87	—
減価償却費等	47.37	52.6	50.15	50.95	52.95	—
支払利息	13.56	12.84	12.14	11.28	10.41	—
その他費用	23.27	23.54	23.96	25.63	26.26	—
供給単価(円)	119.88	120.90	142.13	141.96	141.48	169.65
料金回収率 (%)	95.4	94.3	111.4	109.5	105.5	104.8

(注) 1 給水原価=(経常費用-(受託給水工事費+付帯事業費+材料及び不用品売却原価+受託工事費))÷有収水量

2 供給単価=給水収益÷有収水量

3 料金回収率=供給単価÷給水原価

4 減価償却費等は長期前受金戻入額を差し引いた額で算出している。

5 全国平均は、平成30年度の全国類似規模団体の平均

表3 財務分析比率の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自己資本比率 (%)	62.3	62.8	62.8	63.6	64.1
全国平均	67.5	68.3	68.7	69.4	—

(注) 全国平均は、全国類似規模団体の平均

表4 企業債残高等の推移

(単位:千円・%)

年 度	償還額	利 息	新規発行額	残 高 a	指数	給水収益 b	企業債残高 対給水収益(倍)	
							a/b	全国平均
平成27年度	632,006	264,399	600,000	10,620,884	100	2,337,747	4.5	3.0
平成28年度	659,978	246,409	650,000	10,610,905	100	2,320,855	4.6	2.9
平成29年度	659,935	228,614	600,000	10,550,969	99	2,679,703	3.9	3.0
平成30年度	712,922	210,376	570,000	10,408,047	98	2,651,644	3.9	2.9
令和元年度	742,681	191,499	742,400	10,407,765	98	2,605,944	4.0	—

(注) 1 各年度の指数は、平成27年度の残高を100とした場合の数値。

2 全国平均は全国類似規模団体の平均。

表5 施設利用率の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1日平均配水量 a (m <sup>3</sup> )	60,617	59,800	60,039	59,004	59,192
1日配水能力 b (m <sup>3</sup> )	95,162	95,162	93,050	93,050	93,050
施設利用率 a/b×100 (%)	63.7	62.8	64.5	63.4	63.6
全国平均	62.3	62.5	62.9	62.3	—

(注) 全国平均は全国類似規模団体の平均。

表6 有形固定資産減価償却率の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
有形固定資産減価償却率 (%)	49.4	49.6	51.0	52.2	52.2
全国平均	47.4	48.0	48.0	48.9	—

(注) 1 有形固定資産償却率＝有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

2 全国平均は全国類似規模団体の平均。

表7 有収水量及び水道料金収入の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総配水量(m <sup>3</sup> )	22,185,863	21,826,889	21,914,123	21,536,391	21,664,405
有収水量(m <sup>3</sup> )	19,500,270	19,196,085	18,853,371	18,678,342	18,419,750
金額(千円)	2,337,747	2,320,855	2,679,703	2,651,644	2,605,944
有収率 (%)	87.9	87.9	86.0	86.7	85.0
全国平均	90.2	90.6	90.1	90.2	—

(注) 全国平均は全国類似規模団体の平均。



## (2) 病院事業

医業収益は、4年連続の増収であり、令和元年度は前年度より5億95百万円増加(5.1%上昇)している(表8)。内訳を見ると、入院収益、外来収益ともに前年度より増加している。入院収益の増収要因は、患者数の増加と1日1人平均診療収益の増加である(表9)。病床利用率は86.3%で全国平均の73.7%(平成30年度)を大きく上回っており、大いに評価される場所である(表10)。また、外来収益の増収要因は、1日1人平均診療収益の増加である(表9)。

経営の効率性について眺めると、資産がどれだけ効率的に収益を生みだしているかを示す総資本回転率は、平成30年度の1.14回から1.20回と、過去4年と比べても大きく上昇しており、資産は効率的に運用されていると言える。一方で、医業収益経常利益率は前年度より1.0ポイント低下しており、収益と経常的なコストとの関係における効率性は低下した(表11)。

コスト増加の内容を分析すると、給与費、変動費(薬品費、診療材料費)、委託料ともにその額は増加しているが、医業収益に対する割合を見ると、給与費の比率は下がっており、変動費の比率は横ばいである(表12)。給与費について言えば、令和元年度は、医師7名、看護師等15名を含む29名を増員した分、医業収益も増加している(表13)。委託料については、平成30年度に比べ1億29百万円増加しており、医業収益に対する割合が大きく上がっている。神奈川県最低賃金が平成29年から令和元年にかけて5.7%上昇していることを勘案するとやむを得ない面もあると思われるものの、業務委託全体を見直すなどコストの削減が求められる。

財政状態を見ると、流動比率は290.1%で、現金預金も前年度より1億61百万円増えており、短期的な支払能力は問題ない(表14)。なお、過年度医業未収金が、前年度より49百万円増え、1億63百万円となっている。これは主に平成30年度の窓口未収金によるものであり、徴収率を向上させる必要がある(表15)。自己資本比率は66.8%であり長期的な安定性を示している(表14)。企業債の残高も年々減少しており、病院の再整備を控え、企業債残高の水準については、現時点では特段の懸念はないと考えられる(表16)。

現在、市立病院は、地域医療機関と連携した紹介患者の受け入れ及び地域医療機関への患者の紹介を推進しており、病院管理局によると、紹介率<sup>※1</sup>は73.0%で前年度より2.5ポイント上昇、逆紹介率<sup>※2</sup>は84.4%で5.0ポイント上昇しているとのことである。同病院は、県西医療圏において高度で専門的な医療の提供を目的とする急性期病院に位置付けられており、紹介率及び逆紹介率の向上は、市立病院に求められる方向性と合致すると言える。また、入院や手術を必要とする患者を受け入れることで、医業収益の増収にも繋がる。今後、医療機関の役割分化が一層進むと考えられるため、市立病院においては、紹介及び逆紹介などを引き続き推進し、急性期病院としての役割を高めていくこと及びその実践を通じた収益の確保が期待される。

※1 地域医療支援病院紹介率をいい、下記の方法で算出

紹介患者数の数÷初診患者の数×100

紹介患者：他の病院又は診療所から紹介状により紹介された患者

※2 地域医療支援病院逆紹介率をいい、下記の方法で算出

逆紹介患者の数÷初診患者の数×100

逆紹介患者：市立病院から他の病院又は診療所へ紹介状により紹介した患者

表8 損益状況の推移

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
医業収益	10,556,968	11,119,523	11,352,728	11,695,982	12,291,059
医業費用	11,852,355 (11,841,321)	12,021,658 (12,011,136)	12,126,495 (12,115,763)	12,582,808 (12,571,515)	13,193,678 (13,183,076)
医業利益(△損失)	△ 1,295,387 (△ 1,284,352)	△ 902,135 (△ 891,612)	△ 773,767 (△ 763,035)	△ 886,826 (△ 875,533)	△ 902,618 (△ 892,016)
経常利益(△損失)	△ 297,250	229,854	362,925	213,472	103,031
当年度純利益(△損失)	△ 370,305	137,936	234,665	162,178	52,971

(注) 医業費用、医業利益の下段括弧書の数値は、医業費用中の減価償却費から長期前受金戻入額を差し引いて算出したもの

表9 入院診療及び外来診療の1日平均患者数等の推移

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	全国平均
入 院	1日平均患者数(人)	326.8	342.1	344.4	346.8	359.7	338.0
	1日1人平均診療収益(円)	62,790	64,199	64,189	66,292	67,178	47,009
外 来	1日平均患者数(人)	1,098.9	1,082.6	1,103.0	1,036.5	1,041.1	830.0
	1日1人平均診療収益(円)	10,969	11,327	11,740	12,603	13,303	13,353

(注) 全国平均は、病床規模400床以上500床未満の自治体病院の平成30年度の平均値。

表10 患者数及び病床利用率の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	全国平均
延患者数(人)	386,624	387,921	394,813	379,488	381,508	—
入院(人)	119,602	124,853	125,693	126,578	131,644	—
外来(人)	267,022	263,068	269,120	252,910	249,864	—
病床利用率(%)	78.4	82.0	82.6	83.2	86.3	73.7

(注) 1 令和元年度の入院診療日数は366日、外来診療日数は240日である。

2 病床利用率=年間延入院患者数÷年間病床数(417床×365日\*)×100

[\*平成27年度・令和元年度は366日]

3 全国平均は、平成30年度の自治体病院の平均値。

表11 経営分析比率の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総資本経常利益率 (%)	△ 3.0	2.2	3.6	2.1	1.0
全国平均	△ 1.1	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	-
総資本回転率 (回)	1.06	1.09	1.13	1.14	1.20
全国平均	0.55	0.55	0.55	0.56	-
医業収益経常利益率 (%)	△ 2.8	2.1	3.2	1.8	0.8
全国平均	△ 2.0	△ 2.7	△ 2.6	△ 2.3	-

(注) 全国平均は、政令指定都市を除く市立病院の平均値。総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」の数値を基に医業収益に他会計負担金を含めず、医業外収益に含めて算出している。

表12 主な費用と医業収益に対する比率の推移

(単位:千円・%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
給与費	金額	6,514,616	6,512,640	6,694,508	6,965,658	7,264,138
	比率	61.7	58.6	59.0	59.6	59.1
薬品費	金額	1,422,696	1,440,619	1,432,147	1,525,466	1,658,493
	比率	13.5	13.0	12.6	13.0	13.5
診療材料費	金額	1,328,387	1,407,713	1,359,348	1,431,613	1,467,929
	比率	12.6	12.7	12.0	12.2	11.9
委託料	金額	1,078,485	1,120,947	1,109,205	1,125,396	1,255,135
	比率	10.2	10.1	9.8	9.6	10.2
医業収益	金額	10,556,968	11,119,523	11,352,728	11,695,982	12,291,059

表13 職員数の推移 (各年度末現在)

(単位:人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
医師	92 (43)	90 (56)	91 (67)	92 (60)	99 (70)
看護職員	381 (78)	379 (76)	383 (84)	390 (87)	405 (90)
医療技術職員	76 (24)	83 (20)	95 (17)	101 (22)	102 (26)
事務職員	26 (22)	28 (25)	26 (25)	25 (29)	31 (35)
その他職員	0 (50)	0 (54)	0 (50)	0 (49)	0 (46)
合 計	575 (217)	580 (231)	595 (243)	608 (247)	637 (267)

- (注) 1 再任用職員を含む。  
 2 医療技術職員には栄養士を含む。  
 3 括弧書は臨時職員数。外数字。

表14 財務分析比率の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
流動比率 (%)	176.9	219.8	234.4	241.4	290.1
全国平均	191.1	188.3	183.1	178.5	-
自己資本比率 (%)	58.9	62.3	64.4	64.0	66.8
全国平均	22.2	30.5	30.6	30.8	-

(注) 全国平均は、政令指定都市を除く市立病院の平均値。

表15 過年度医業未収金及び不納欠損処理の推移

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
過年度医業未収金	100,412	124,076	134,652	113,644	163,235
不納欠損処理	16,273	15,287	13,256	14,929	15,813

表16 企業債残高等の推移

(単位:千円)

年 度	償還額	利 息	新規発行額	残 高	指 数
平成27年度	334,645	11,399	100,000	1,235,836	100
平成28年度	353,147	9,810	200,000	1,082,688	88
平成29年度	279,214	8,255	100,000	903,474	73
平成30年度	281,085	7,057	200,000	822,389	67
令和元年度	219,133	5,742	90,000	693,256	56

(注) 各年度の指数は、平成27年度の残高を100とした場合の数値。

### (3) 下水道事業

令和元年度も経常損益、当期純損益ともに利益を計上したが、その額は平成30年度より減少している。平成30年度に増加した営業収益は、令和元年度は再び減少し、営業損益については、減価償却費を賄った財源を示す長期前受金戻入額分を減価償却費から差し引いて計算<sup>\*1</sup>したとしても3億19百万円の損失となる。その損失額は平成29年度以降年々増加しており、厳しい状況となっている(表17)。

収益面では、下水道接続率が平成30年度より0.2ポイント向上しており、下水道使用料収入を確保するうえでプラスの材料となっている(表18)が、その効果を打ち消すほどの有収水量の減少があり、経営的にはマイナス材料となっている(表19)。

費用面では、流域下水道維持負担金の増加が損失額増加の要因となっている。同負担金は、算出方法が変更された平成30年度以降、連続して前年度より1億円以上増えており、本市の下水道事業財政に大きな影響を与えている。現在、流域下水道を構成する関係市町の間で費用負担の在り方について協議がされているとのことであり、協議の行方を注視したい。

令和元年度の有収率は平成30年度と比べ2.4ポイント低下して61.3%となっており、懸念材料である。過去4年間では6.5ポイント低下しており、全国類似規模団体<sup>\*2</sup>の平均(平成30年度79.4%)と比べても大幅に低い(表19)。有収率の低下の原因として不明水の増加が挙げられるが、これは汚水処理経費を引き上げる要因となるとともに、流域下水道維持負担金の算出にも影響してくることから、把握した不明水量をもとに、効果的な削減に向けた対策がされることを期待したい。

財政状態をみると、流動比率が平成30年度から11.0ポイント上昇、預金現金の額自体も平成30年度より6億27百万円増加しており、短期債務に対する支払能力は十分とは言えないが向上している(表20)。建設改良事業は、前年度と比べ6億10百万円多い20億78百万円の投資がされている(表21)が、企業債残高は401億6百万円で平成30年度より10億51百万円減少しており、財政状態に留意して行われていると言える(表22)。

汚水処理原価と使用料単価の関係については、下水道部が算出した金額をもとに見ると、下水道使用料による汚水処理原価の回収率は100%を超えており、この面では健全な状態であるが、今後も100%以上を保つような努力が求められる(表23)。

汚水処理原価に関連して、下水道事業のうち汚水に係るもの(以下、「汚水事業」という。)と雨水に係るもの(以下、「雨水事業」という。)の収支等の区分表示について意見を述べる。下水道事業については、原則として汚水事業は私費(下水道使用料)、雨水事業は公費(税、補助金等)で賄うこととされているが、費用負担が分かれていることは決算書ではうかがい知れない。決算報告書その他財務諸表は、市長が議会及び住民に対して、下水道事業の1年間の活動成果(経営成績、期末の財政状態など)を報告又は開示するものであることからすれば、下水道使用料の水準に影響を及ぼす汚水事業の損益、資本的収支、資産負債の状況、あるいは雨水排除のための投資実績である雨水事業の状況についても、議会の認定を受ける「決算報告書その他財務諸表」の中で明瞭に示されるべき情報であると考えられる。

それらの財務情報について、地方公営企業会計基準改正で導入された報告セグメント

※<sup>3</sup>などにより、決算報告書その他財務諸表の中で開示することで、議会及び住民に対し、より積極的に説明責任を果たしていく必要があると考える。

※1 長期前受金戻入は減価償却費をどのような財源で賄ったかを示し、損益計算の際にその分、減価償却費を実質的に圧縮する効果がある。地方公営企業会計基準において、減価償却費は営業費用に属する一方、長期前受金戻入は営業外収益に属することから、営業損益計算の中で長期前受金戻入分を反映させた状態で比較するために同戻入分を差し引いて計算した。

※2 処理区域内人口が10万人以上30万人未満の公共下水道事業体。以下、下水道事業において同じ。

※3 企業活動を事業活動の特徴等により区分した単位。会計基準では、業績評価や経営者の意思決定に使用する単位で行い、セグメントごとの財務情報を開示することとされている。セグメントの識別及び決定は、その有無を含め当該公営企業が判断する。

表17 損益状況の推移

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業収益	3,997,316	3,941,782	3,957,171	3,922,955
営業費用	5,266,471 (3,902,807)	5,308,909 (4,018,082)	5,257,767 (4,193,227)	5,266,225 (4,242,811)
営業利益(△損失)	△ 1,269,154 (94,509)	△ 1,367,126 (△ 76,299)	△ 1,300,595 (△ 236,055)	△ 1,343,270 (△ 319,856)
経常利益	360,271	258,945	270,859	256,246
当年度純利益	343,180	276,305	304,364	257,874

(注) 営業費用、営業利益の下段括弧書の数値は、営業費用中の減価償却費から長期前受金戻入額を差し引いて算出したもの

表18 水洗化普及状況及び人口普及率の推移

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
水洗化普及状況	処理区域内人口 (千人)	159.8	158.7	158.2	157.7
	戸数 (戸)	77,433	78,387	79,265	80,159
	接続率 (%)	93.3	93.3	93.6	93.8
人口普及率	(%)	82.6	82.7	82.8	83.0

(注) 1 水洗化戸数 … 処理区域内で下水道污水管渠に接続済みの戸数。

2 接続率 … 水洗化戸数/処理区域内戸数×100

3 人口普及率 … 処理区域内人口/行政区域内人口×100

表19 有収水量及び下水道使用料収入の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
汚水量 (m <sup>3</sup> )	29,331,606	29,976,567	31,350,238	32,364,285
有収水量 (m <sup>3</sup> )	19,876,115	19,839,079	19,978,921	19,847,809
金額 (千円)	3,384,751	3,342,719	3,369,924	3,344,521
有収率 (%)	67.8	66.2	63.7	61.3
全国平均	78.8	79.7	79.4	—

(注) 全国平均は類似規模団体の平均値。

表20 財務分析比率の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
流動比率 (%)	42.1	47.6	59.1	70.1
全国平均	59.9	66.4	69.5	—

(注) 全国平均は公共下水道事業体の平均値。

表21 建設改良費の推移

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
建設改良費	1,113,944	1,316,550	1,467,650	2,078,544

表22 企業債残高等の推移

(単位:千円)

年 度	償還額	利 息	新規発行額	残 高	指数
平成27年度	3,655,372	1,057,640	2,584,200	45,914,858	100
平成28年度	3,432,591	983,844	1,843,700	44,325,966	97
平成29年度	3,461,024	906,600	1,797,500	42,662,441	93
平成30年度	3,440,773	830,327	1,936,300	41,157,968	90
令和元年度	3,405,961	753,442	2,354,000	40,106,006	87

(注) 各年度の指数は、平成27年度の残高を100とした場合の数値。

表23 汚水処理原価、使用料単価及び料金回収率の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	全国平均
汚水処理原価 (円)	181.95	181.87	164.46	163.0	139.0
使用料単価 (円)	170.29	168.49	168.67	168.51	143.1
料金回収率 (%)	93.59	92.64	102.56	103.38	102.95

(注) 1 汚水処理原価は下水道部が算出した額による。

2 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量

3 料金回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

4 全国平均は平成30年度の全国類似規模団体の平均値。